

想定外対応能力を獲得することができた。20世紀の日本の教育では、「マニュアルを覚えろ」「ミスを減らせ」「指示するまで動くな」ということを教えてきたが、その逆を21世紀の教育では行わなければならない。

同時に、見逃せないのがグローバル化である。製造業、小売業、物流業はもちろん、農林水産業や建設業の現場でも、グローバル化は進んでいる。多様な人たちと共存・共栄・共生していかなければいけないが、そのことは、日々、さまざまな板挟みと直面することを意味する。

21世紀に必要な人材とは、板挟み、想定外と向き合い、乗り越えられる人材である。さらに、AIを使いこなし、AIで解けない課題に向き合える創造的、協働的な人材を輩出することが求められており、そのための教育がアクティブラーニングである。

そして、アクティブラーニングのなかでも最大の方法の1つが、PBLである。いったん、プロジェクトを始めれば、さまざまな板挟みを経験する。

学校の課題活動・特別活動・クラブ活動などは、もともとPBLの要素を持っていた。また、国際バカロレア認定校¹⁶⁾では、すでにアクティブラーニング、探究が行われている。

2011年度からは、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）が始まり、2018年度で204校が指定（57校が指定終了）され、理数における探究活動・授業が精力的に行われてきた。¹⁷⁾ また、2014年度からスーパーグローバルハイスクール（SGH）¹⁸⁾が始まり、2014年度56校、2016年度123校、アソシエイトが当初54校、2016年度56校指定されているが、SSH、SGHの成果を受けて、今回の学習指導要領の改訂により、新たに「理数探究」と「総合探究」が導入され、PBLの中核を担うこととなる。

また、高校の社会科に「公共」「歴史総合」「地理総合」が導入されるが、暗記科目の代名詞であった「社会科」を、板挟みを考える際の知識・スキルや態度・価値を学ぶ科目に変える。時間軸・空間軸を広げ、もっと大変な板挟みや想定外の状況のなかで奮闘してきた人々につい

て学ぶことで、勇気や知恵をもらうことができる。

地域主導や民間主導で広がり始めたPBL

民間教育において、すでにいくつもの先導的な実践が始まっているPBLの代表的な例を紹介する。

PBLの先駆けとしては、2005年にスタートした「クエストエデュケーション」が挙げられる。クエストエデュケーションのプログラムには、全国で約140校約2万5000人の小中高生が参加している。1年間の成果を発表する「クエストカップ」¹⁹⁾では、実在の企業から出されたミッションに取り組む「コーポレートアクセス」部門、「ソーシャルチェンジ」部門、夢を実現した先人たちのストーリーを追う「人物ドキュメンタリー」部門、自分の過去と、未来の履歴書を執筆する「自分史」部門、社会で活躍する大人のビジョンから自分の人生を探究する「ザ・ビジョン」部門、企業につながる新商品開発に取り組む「スモールスタート」部門がある。

また、2013年度から始まった全国高校生マイプロジェクトアワード²⁰⁾は、認定NPO法人カタリバ²¹⁾が事務局を務め、2018年度は861プロジェクト、5640人が参加している。マイプロジェクトとは、高校生が地域や身の回りの課題や気になることをジブンゴト（自分事）として捉えて自ら立ち上げ、実行するプロジェクトで、それらを通じてさまざまなことを学ぶPBLだ。マイプロジェクトでは、「主体性」「協働性」「探究性」が重視され、たとえ小さくても実際に「アクションを起こす」ことを重視している。なお、全国高校生マイプロジェクトアワードは、多くの高校生が、自らのプロジェクトを振り返り、多くの人の前で発表し、フィードバックやアドバイスをもらうことのできる場となっている。

PBLを教育の中軸に据えた公立高校もいくつかできつつある。その火つけ役は2008年から導入した鳥根県立隠岐島前高校²²⁾である。同校を中心に始まった隠岐島前教育魅力化プロジェクト（一般財団法人島前ふるさと魅

力化財団)²³⁾は、学校・行政・地域住民が協働し、日本各地から意志ある入学者を募る「島留学」制度や、地域住民が島留學生の支援をする「島親」制度を取り入れ、山積する地域課題にチームで協働的に取り組むPBLを構築し、学校・地域連携型公立塾「隠岐國学習センター」を設立するなど、さまざまな取り組みを行った。結果、2008年に89人まで落ち込んだ同校の全生徒数は、2017年には184人まで増え、V字回復した。

この成功に触発され、50を超える高校と地域が魅力化プロジェクトを始めており、2017年には、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム²⁴⁾が設立された。全国高等学校魅力化フォーラム、地域留学セミナーなどを通じて、横展開が始まっている。

福島県立ふたば未来学園高等学校²⁵⁾は、東日本大震災からの復興をめざして2015年に創設された。同校は開学当初から、「自らを変革し、地域を変革し、社会を変革する『変革者たれ』」との建学の精神の下、未来創造型教育を掲げ、「未来創造探究」という学校設置科目を中心にPBLを行っている。原子力防災、再生可能エネルギーなどの課題を、演劇などを通じた学習が成果を上げている。

2015年に創設されたNPO法人青春基地²⁶⁾も、学校と連携してPBL活動のサポートと普及に力を入れている。

本格化するグローバルPBL

近年、中学生・高校生のPBLがグローバル化している。その先駆けがOECD東北スクール（文部科学省復興教育支援委託事業、福島大学事務局）²⁷⁾である。OECD東北スクールは東日本大震災後に、OECDの支援を受けて生まれた復興教育プロジェクトである。福島、宮城、岩手の被災地から中学生・高校生約100人を集め、2年半にわたる集中スクールと地域スクールを経て、「パリで東北の魅力を世界にアピールするイベントをつくる」プロジェクトを実施した。2014年8月、会場となったパリのシャンドマルス公園には15万人が来場し、イベントは大成功となった。

この成果を日本中に展開するため、2015年にOECD日本イノベーション教育ネットワーク（ISN）²⁸⁾が結成された。東京大学と福島大学が事務局を務め、広島県、島根県、福井県、兵庫県、和歌山県、福島県、沖縄県の各高校、高専などが、海外とのPBLを行い、大きな成果を

